



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社浅沼組 上場取引所 東
コード番号 1852 URL <https://www.asanuma.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）浅沼 誠
問合せ先責任者（役職名）執行役員戦略企画本部（氏名）浅沼 真里香 TEL 06(6585)5500
コーポレート・コミュニケーション部長
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	71,725	2.4	3,017	90.3	2,929	62.6	1,848	67.9
2024年3月期中間期	70,040	4.7	1,585	△26.8	1,802	△29.1	1,101	△48.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,959百万円（△10.8%） 2024年3月期中間期 2,197百万円（△27.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	22.94	—
2024年3月期中間期	13.66	—

（注）当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	90,426	44,585	48.8
2024年3月期	101,251	48,705	47.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 44,167百万円 2024年3月期 47,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	203.00	203.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	35.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また2025年3月期（予想）については、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,660	0.6	5,930	46.1	5,820	35.2	4,020	△13.9	49.82

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	80,786,290株	2024年3月期	80,786,290株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	177,565株	2024年3月期	101,430株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	80,604,302株	2024年3月期中間期	80,604,421株

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
3. 補足情報	P. 9
中間期個別受注の概況	P. 9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、人手不足や物価高を背景に、人材確保についての必要性が強く意識されたことや、賃金上昇への圧力が強まったことから、雇用や所得環境が改善に向かいました。一方で、世界的な金融引締めや、長引く物価上昇等への懸念もあり、実質賃金が減少し、個人消費が低迷するなど、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、企業の設備投資意欲は堅調で、主要都市でのオフィスの新設需要や、工場建設等の底堅い需要による増加が見込まれます。一方で、大型の物流施設等は、首都圏を中心に飽和状態にあり、実質ベースでは、前年度と同水準で推移すると思われれます。

このような状況の中、当社グループは、今年度よりスタートいたしました「中期3ヵ年計画(2024~2026年度)」を推進し、全社一丸となって計画を達成して参る所存です。計画では、3年間で注力する「6つのテーマ」を選定しておりますが、その一つである「リニューアル事業の強化」については、2021年度に旗揚げしたリニューアル事業ブランド『ReQuality』のフラッグシップである当社名古屋支店改修プロジェクトで培った技術を、他のプロジェクトを通してアップデートするなど、より一層環境負荷の低減を目指した技術を磨いて参ります。

以上の結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の受注高は784億2千3百万円で、前年同期比8.0%の減少、売上高は717億2千5百万円で前年同期比2.4%の増加、売上総利益は78億3百万円で前年同期比24.3%の増加となりました。

営業利益につきましては30億1千7百万円(前年同期比90.3%の増加)となりました。

経常利益につきましては29億2千9百万円(前年同期比62.6%の増加)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては18億4千8百万円(前年同期比67.9%の増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は731億6千万円(前年同期比2.0%減)、売上高は604億8千8百万円(前年同期比3.1%増)となり、セグメント利益は62億5千7百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

(土 木)

受注高は52億6千2百万円(前年同期比50.1%減)、売上高は96億7千4百万円(前年同期比3.3%減)となり、セグメント利益は11億7千1百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

また、「その他」の事業につきましては、売上高15億6千2百万円(前年同期比13.6%増)、セグメント利益2億3千1百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.8%減少し、734億1千6百万円となりました。これは、債権の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が53億9千4百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、170億1千万円となりました。これは、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が8億3千3百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.7%減少の、904億2千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.2%減少し、387億5千6百万円となりました。これは、未成工事受入金が18億4千9百万円増加した一方、短期借入金の返済により40億円、未払法人税等が17億4千9百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、70億8千4百万円となりました。これは、社債が流動負債の1年内償還予定の社債への振替で2億1千万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.8%減少し、458億4千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、445億8千5百万円となりました。これは、子会社であるEVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD.の株式を追加取得したことなどにより、資本剰余金が19億8千7百万円、非支配株主持分が6億6千5百万円それぞれ減少したことに加え、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や配当金の支払などの結果、利益剰余金が14億2千6百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績及び足元の状況を鑑み、2025年3月期の業績につきましては、現時点で2024年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,031	10,035
受取手形・完成工事未収入金等	64,777	59,382
未成工事支出金	1,476	2,066
その他の棚卸資産	70	77
未収入金	3,119	1,077
その他	860	920
貸倒引当金	△105	△143
流動資産合計	83,229	73,416
固定資産		
有形固定資産	4,874	4,984
無形固定資産		
のれん	974	970
その他	2,000	2,065
無形固定資産合計	2,975	3,036
投資その他の資産		
投資有価証券	6,513	5,680
退職給付に係る資産	1,839	1,884
その他	2,335	1,939
貸倒引当金	△515	△515
投資その他の資産合計	10,172	8,989
固定資産合計	18,022	17,010
資産合計	101,251	90,426
負債の部		
流動負債		
工事未払金	17,605	16,627
短期借入金	6,460	2,460
1年内返済予定の長期借入金	4,626	4,631
1年内償還予定の社債	1,040	1,250
未払金	246	225
未払法人税等	2,390	640
未成工事受入金	4,197	6,046
完成工事補償引当金	614	643
工事損失引当金	319	179
その他	7,682	6,052
流動負債合計	45,181	38,756
固定負債		
社債	600	390
長期借入金	2,258	2,098
退職給付に係る負債	4,168	4,155
その他	337	440
固定負債合計	7,363	7,084
負債合計	52,545	45,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,202	215
利益剰余金	32,499	31,072
自己株式	△64	△131
株主資本合計	44,251	40,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,398	1,828
為替換算調整勘定	846	1,468
退職給付に係る調整累計額	126	99
その他の包括利益累計額合計	3,371	3,396
非支配株主持分	1,083	417
純資産合計	48,705	44,585
負債純資産合計	101,251	90,426

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	68,665	70,162
その他の事業売上高	1,375	1,562
売上高合計	70,040	71,725
売上原価		
完成工事原価	62,773	62,734
その他の事業売上原価	990	1,187
売上原価合計	63,764	63,922
売上総利益		
完成工事総利益	5,892	7,428
その他の事業総利益	384	374
売上総利益合計	6,276	7,803
販売費及び一般管理費	4,691	4,786
営業利益	1,585	3,017
営業外収益		
受取利息	31	47
受取配当金	57	64
為替差益	239	-
持分法による投資利益	1	1
その他	47	77
営業外収益合計	378	191
営業外費用		
支払利息	50	66
支払手数料	79	86
支払保証料	22	20
貸倒引当金繰入額	-	33
為替差損	-	70
その他	9	2
営業外費用合計	161	279
経常利益	1,802	2,929
特別利益		
固定資産売却益	16	4
その他	0	0
特別利益合計	16	4
特別損失		
固定資産売却損	4	2
減損損失	32	-
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	-	21
特別損失合計	38	25
税金等調整前中間純利益	1,780	2,908
法人税、住民税及び事業税	341	354
法人税等調整額	178	640
法人税等合計	520	994
中間純利益	1,259	1,914
非支配株主に帰属する中間純利益	158	65
親会社株主に帰属する中間純利益	1,101	1,848

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,259	1,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529	△569
為替換算調整勘定	400	641
退職給付に係る調整額	7	△26
その他の包括利益合計	937	45
中間包括利益	2,197	1,959
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,976	1,874
非支配株主に係る中間包括利益	221	84

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

中間期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受注高	
2025年3月期中間会計期間	75,041百万円	△2.2%
2024年3月期中間会計期間	76,740	21.4

(注) %表示は、対前年同期増減率を示しております。

(参考)受注実績内訳

区分	2024年3月期 中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		2025年3月期 中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比較増減			
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)		
建設事業	建築	官庁	7,638	9.9	4,359	5.8	△3,278	△42.9
		民間	60,749	79.2	65,436	87.2	4,686	7.7
		計	68,388	89.1	69,796	93.0	1,408	2.1
	土木	官庁	5,042	6.6	3,578	4.8	△1,464	△29.0
		民間	3,309	4.3	1,666	2.2	△1,643	△49.6
		計	8,352	10.9	5,245	7.0	△3,107	△37.2
合計	官庁	12,680	16.5	7,938	10.6	△4,742	△37.4	
	民間	64,059	83.5	67,103	89.4	3,043	4.8	
	計	76,740	100	75,041	100.0	△1,698	△2.2	

② 個別受注予想

	受注高	
2025年3月期予想	135,000百万円	△19.8%
2024年3月期実績	168,393	23.9

(注) %表示は、対前年同期増減率を示しております。

[個別受注実績に関する定性的情報]

当中間会計期間の個別受注実績は、前年同期比2.2%減の750億4千1百万円となりました。部門別では、建築部門は官庁受注が減少し、民間受注が増加しました。土木部門は官庁、民間ともに受注が減少しました。